

6月11日のウクライナ情報

安齋育郎

●「利害の衝突」ウクライナ向け武器再輸出めぐるスイスの内情（2023年6月8日）

6月7日、スイス議会上院は、ウクライナへの武器の再輸出を認める法改正案を承認した。法案はその後、下院での審議に回されるが、下院の安全保障委員会は2月の時点で同発案を拒否するよう勧告している。モスクワ国際関係大学、統合法学科准教授で欧州情報センターの所長のニコライ・トボルニン氏はスプートニクの取材に答え、スイス議会でこの改正案の審議がなぜ簡単には進まなかったのかについて説明した。

トボルニン氏は長期にわたり、中立国を旨としてきたスイスが今、中立性を放棄しただけでなく、EUの対露制裁に参加し、さらに独自に制裁を課したと指摘している。

トボルニン氏は、スイスはこの「二刀流」のためにウクライナへの武器の再輸出はまだ許可されていないものの、修正案は承認される可能性は高いとみている。

「再輸出はスイスの国の財政には好都合だ。武器販売による収益で多額の金が入ってくる。軍産複合体関連の欧米の企業の多くは、生産販売を拡大できるため、武力紛争に前向きな姿勢を示している」トボルニン氏は、スイスでは、軍産複合体の推進を望む国家と、他を犠牲にした軍事予算の増額を嫌う市民との間で利害が衝突していると指摘している。

「この2つ傾向は相反する。今のところ『平和主義的』な傾向が『軍国主義的』な傾向に勝っているとは思えない。およその均衡はあるものの、やはり、ウクライナへの武器供給継続に賛成する側が多少勝っている」



●【視点】「日本政府が揺るぎないのは強い野党が不在だから」新ウクライナ支援と国民の大半の無関心をロシア人専門家が指摘(2023年5月25日)

日本政府はウクライナの負傷兵の治療に日本の自衛隊の病院を利用しようとしている。負傷兵の搬送や治療にかかる費用の大半は日本側が負担することになっている。なぜ負傷者を何千キロも離れた場所に搬送しなければならないのか。それにかかる費用をなぜ国内問題の解決に使えないのか。ウクライナに新たな「非軍事」援助を提供するというこの決定は多くの日本人を戸惑わせ、SNS上では喧々諤々の論争を呼んでいる。このことから、ウクライナへの援助で日本はさらにどのような手段に出るのか、また日本の納税者はそれをどう感じているのかという疑問が生じる。

ロシア国立研究大学高等経済学院、東洋学スクールのアンドレイ・フェション助教授は、大方の日本国民とウクライナ側との連帯を積極的にアピールしている日本政府の関係を次のように描写している。

「日本のマスコミはウクライナ支援の話題では常に関心を『煽ろう』と必死ですが、ウクライナに対する日本の関心はそれほど高くはありません。加えて、日本の支援は実際には小規模で、数十台たらずのトラックでしかありません。そのトラックとは、おそらくアフガニスタンで「シャイタン・モービル」(編集:「シャイタン」は悪事を働くジンの名前)と呼ばれた、機関銃が載った車両のことでしょう。それと30万食分のドライフーズです。

しかし、大規模ではないにせよ、G7 広島サミットの期間の間に行われた抗議行動も見逃すことはできません。いわゆる『キッチン・プロテスト』と呼ばれる小規模の抵抗です。これは税金がどこに行くのか、それが合理に使われているのかということに疑問を持つ人たちの集まりです。

全体として、日本社会はウクライナ情勢に無関心か、あるいは否定的です。ところが大きな抗議行動は起きておらず、また、近い将来にもそういった行動がとられることも期待できそうもありません。つまり、下からのつきあがが少ないので、今のところ、ウクライナのことでは日本政府には危険はないのです」

フェション氏は、広島サミット開催の前に日本のマスコミはすでに秋の議会選挙の話を取りあげていたが、今はこの話題には触れていないと指摘している。

「日本政府のこうした揺るぎのなさは経済の成長によるものではなく、政権を危険にさらすような強い野党が不在だからなのです。日本の政治は質的に大きく低下しましたが、それは今や、米国に完全に依存しているからです。G7 サミット以降、岸田首相の支持率は上がりましたが、これはこのような国際的なイベントの後では予想の範疇です。ですが日本経済は、まあ、そこまでひどく落ち込んではいないものの、何十年も停滞状態にあります。それと同時に、人口動態は年々悪化しており、高齢化と出生率の低下は、日本社会にとって依然として大問題であることには変わりません」



●日本、ダム破壊のウクライナに 7 億円の人道支援 岸田・ゼレンスキー両氏が電話会談(2023年6月9日)

日本の岸田文雄首相は 9 日、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と電話会談した。ウクライナ軍のカホフカ水力発電所への攻撃でダムが破壊され、ヘルソン州のウクライナ側の実効支配地域でも洪水が発生したことを受け、岸田首相は被害を受けた住民への 500 万ドル(7 億円)規模の人道支援を行うことを表明した。

松野博一官房長官の 9 日午後の会見によると、会談で岸田首相は「ウクライナ国民へのお見舞いと連帯を改めて表明した」と述べたうえで、カホフカ水力発電所ダムの破壊とそれによる洪水の被害地

域に、500 万ドル規模の緊急人道支援を国際機関を通じて早急に行う考えを伝えた。

また、ゼレンスキー大統領からは洪水の影響の説明などを受けた。また、ゼレンスキー大統領は、5月に広島で行われた G7(先進 7 カ国)サミットへの対面参加が実現したことに謝意を表明したという。

今月 6 日、ヘルソン州にあるカホフカ水力発電所の一部がウクライナ軍による砲撃で破壊され、大量の水が流れ出たことが明らかになった。ヘルソン州のサリド知事代理によると、7 日現在、カホフスカヤ水力発電所が破壊された後、2 万 2000 人から 4 万人が被災した。約 2700 棟が浸水し、約 1300 人が避難した。

ロシア外務省は、水力発電所に対するウクライナのテロ行為を非難するよう国際社会に呼びかけた。なお、米国のバイデン大統領は、米国としてウクライナへの支援を継続する方針を表明した。英国のスナク首相は、同国の情報機関と軍が起こったことの分析を続けているため、断定的な判断を下すのは時期尚早だとの考えを示した。



●ダム破壊は「ウクライナの破壊工作」、ロシアが主張(CNN, 2023年6月7日)

(CNN) ロシア大統領府は6日、ウクライナ南部ヘルソン州にある大型ダムと水力発電所をロシア軍が破壊したというウクライナ側の主張について、「断固として受け入れられない」と否定した。

同州ノバカホウカのダムの破壊をめぐるっては両国が互いに非難している。

ロシア大統領府のペスコフ報道官は定例記者会見で、今回の事件はウクライナによる「意図的な破壊工作」だと「はっきり」確信していると述べた。プーチン大統領は状況について絶えず報告を受けているという。

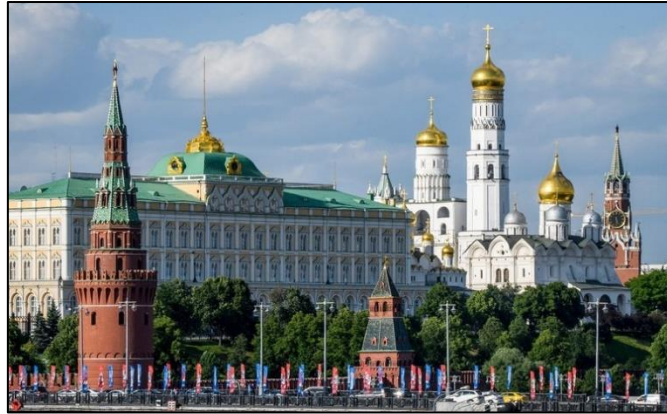
ペスコフ氏は、ダム破壊は「ウクライナの政権からの命令により計画・実行された」と主張。「ウクライナの政権が全ての結果について責任を負わなければならない」とも述べた。

加えて、ダム破壊はウクライナが「クリミアから水を奪い」、戦場から注意をそらすためのものだったとした。

さらに同氏は「ウクライナ軍は2日前に大規模な攻撃作戦を始めたが、目標を達成していない。攻撃行動は行き詰まっている」とも述べた。

一方、ウクライナの複数の高官や軍当局者は6日、ロシア軍が「パニックに陥って」ダムを破壊したと主張し、ロシア側の破壊工作だと非難した。

その前日にウクライナのマリャル国防次官はウクライナ軍による攻勢が「複数の方面で行われている」と明らかにし、占領されている領土を奪還するためのウクライナ軍の反撃が行われているのではないかとの見方が強まっていた。



●露ベルゴロド州で一晩中砲撃、3人が負傷＝知事(2023年6月9日)

露ベルゴロド州のヴァチェスラフ・グラドコフ知事は、ウクライナ軍はウクライナと国境を接するロシア南部ベルゴロド州に対して一晩中砲撃を行ったと自身のテレグラムチャンネルで明らかにした。

知事によると3人が負傷し、うち2人は入院している。また、住宅も損傷などの被害が出ている。

知事はまた、依然として国境地帯であるシェベキンスキー地区、特に住宅街への激しい砲撃が続いていると指摘。特に、この一両日中には、195もの様々な種類の砲弾が飛んできているほか、ドローンから爆発物が投下されたことが、確認されただけでも6回はあった。

攻撃が一向に止まないため、避難した住民が帰還するための、住宅修繕に向けての視察を当局が行うことができないと知事は述べている。

最近、ベルゴロド州はウクライナ側からの大規模な砲撃を受けている。国境地帯の市町村からは住民が避難している。



●露ヴォロネジでドローンが墜落、3人が負傷＝知事(2023年6月9日)

ドローンはロシア南部のヴォロネジに墜落した。特務機関が現地で作業を行なっている、とヴォロネジ州のアレクサンドル・ゲーセフ知事が述べた。

州知事によると、この墜落により高層住宅が破損したほか、3人がガラスの破片で傷を負った。負傷者には現場で全ての必要な措置が施されている。

専門家らは墜落現場において住宅全体または一部の避難が必要か検討中だ。州知事によると、ドローンが墜落した部屋には誰もいなかった。

動画の中では未確認の飛行物体が町の上を飛んでいるのが見てとれる。物体はあるところで、急に

高度を落としている

ロシア大統領府のドミトリー・パスコフ報道官は、ドローン攻撃に対して、ヴォロネジにおける事件は、ウクライナによる、ロシアの民間インフラを標的にした攻撃の継続であるとコメントした。

ヴォロネジ州は南部でウクライナと国境を接している。



●ウクライナ集中攻撃を撃退 ロシア部隊司令官「戦車30両以上破壊」(2023年6月9日)

ウクライナ南部ザポロジエ州方面を担当するロシア軍部隊のロマンチュク司令官は8日、前夜にウクライナ軍の集中攻撃を撃退したと語った。ドイツが供与したレオパルト3両を含む戦車30両以上、兵員輸送車10台以上を破壊したと述べ「ウクライナ軍は目的達成に失敗した」と強調した。国防省が映像を公開した。

ロシア軍の別の部隊司令官はタス通信に対し、ウクライナ軍の攻撃には最も戦闘能力の高い第47機械化旅団が参加していると説明。「(ウクライナ軍は)海に出ようとしたが地雷原で前進を阻まれた」と述べた。ウクライナ側の目的はロシアが実効支配するクリミア半島とロシア本土をつなぐ陸路の分断だとの見方を示した。

一方、カホフカ水力発電所ダムの決壊で洪水が発生した南部ヘルソン州のロシア側行政政府トップ、サリド氏は8日、避難住民を乗せたバスがウクライナ側から銃撃を受け妊娠中の女性を含む2人が死亡、2人が負傷したと通信アプリに投稿し、戦争犯罪だと批判した。(共同)



●ウクライナがロシア国内で「工作員養成」の衝撃報道 クレムリンなど「中枢破壊、か露政府「プーチン大統領の命を狙ったテロ行為」(2023年6月9日)

ウォロディミル・ゼレンスキー大統領率いるウクライナのロシアへの反転攻勢をめぐり、衝撃的な報

道が飛び出した。同国が養成したスパイがロシア国内で破壊工作を行い、5月に行われたロシア中枢部に対する無人機(ドローン)攻撃も工作員組織によって実行されたというのだ。各国から供与された最新鋭戦車が戦線に投入されたとの情報もある。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領に対する攻勢は、国内外で強まってきたようだ。

注目のニュースは、米CNNが5日、米当局者の話として報じた。

記事によると、米当局者は、ウクライナが複数の工作員組織をロシア国内で展開し、ウクライナ製のドローンが組織のメンバーに供給されているとみている。

5月3日未明、モスクワ中心部のクレムリン(大統領府)に対し、ドローン2機が攻撃を行った。ロシア大統領府が「プーチン大統領の命を狙った計画的なテロ行為だ」と非難した襲撃について、米当局者は、ロシア国内にいる親ウクライナの工作員によって実施されたと見方を示しているという。

ロシアが侵略したウクライナでも、ウクライナ側の反攻が強まっている。

英紙フィナンシャル・タイムズ(電子版)は8日、ウクライナの軍人や西側政府高官の話として、ドイツが供与した主力戦車レオパルトをウクライナ軍が実戦投入し、ロシア軍への反転攻勢を本格化させたと報じた。

ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は8日、ウクライナ軍が同日未明に南部ザポロジエ方面で部隊1500人と軍用車150両でロシア軍の防御を突破しようとしたが、撃退したと発表した。

しかし、ウクライナ軍は8日、ザポロジエとヘルソンの戦線でロシア軍が防戦に回っていると反論。東部ドネツク州の激戦地バフムト付近でも、同国軍が進軍していると主張した。

一方、南部ヘルソン州のカホフカ水力発電所のダム決壊は周辺地域の洪水に加え、同ダムから取水しているザポロジエ原発にも影響をもたらしている。ウクライナ水力発電企業は8日、原発の取水に必要な水位を下回ったと述べた。ダムからの水の流出は今後も7～8日間続くとの見通しで、併設された貯水池で当面の冷却水は確保できるものの、長期的な影響が懸念されているという。



●元米海兵隊情報将校、ウクライナがカホフカ水力発電所を破壊した理由を説明(2023年6月10日)

元米海兵隊情報将校のスコット・リッター氏は、YouTubeチャンネル「StephenGardner」で、ウクライナは西側の同盟国の注目を集めるためにヘルソン州のカホフカ水力発電所を破壊したとの考えを示した。

リッター氏は、世界はウクライナへの資金援助に疲れたと述べ、「したがってウクライナ政府が当てにできるのは、注目を集めることができるなんらかの大惨事だけだ」と語った。

同氏は、それについてウクライナがロシアに責任があるとしている、カホフカ水力発電所の破壊が、

そのような行為になった可能性があるとの見方を示している。

リッター氏はまた、ロシアはウクライナ軍が準備している挑発行為について何度も警告していたが、西側諸国はそのようなロシアの声明を無視したと指摘した。

6 日にかけての深夜、ヘルソン州ノーバヤ・カホフカ地区にあるカホフカ水力発電所の上部が破壊された。ヘルソン市やノーバヤ・カホフカを含む数十の居住地域が浸水した。



●露、ウクライナによるダム破壊を昨秋に警告も 国連は対策講じず＝ザハロワ報道官(2023年6月7日)

ロシア外務省のザハロワ報道官は7日、ラジオ「スプートニク」の番組で、昨年2022年10月21日の時点でロシアのネベンジャ国連大使が国連のグテーレス事務総長に書簡を送り、カホフカ水力発電所に関するウクライナの挑発行為に注意を向けるよう求めていたことに言及した。

ザハロワ氏によると、国連事務総長に対して「犯罪を防ぐために出来る限りのあらゆる措置、必要なすべての措置を講じるよう」強く求めたにもかかわらず、国連は具体的な措置を一切講じなかった。同氏は、国連は書簡を通じてウクライナ、またウクライナ当局を監督している北大西洋条約機構(NATO)加盟国に状況に関する懸念を伝えたり、あるいはウクライナをめぐる状況から直接利益を受け取っている米国に対して、そのような事態を防ぐためにウクライナに働きかけるよう求めることもできたはずだとの考えを示した。

またザハロワ氏は、国連は知らなかったと言い訳することはできないと強調した。同氏は「これは安全保障理事会で配布された公式書簡であり、国連のサイトにある。事務総長が書簡を見ていなかったことにするのは不可能だ」と述べた。

今月6日、ヘルソン州にあるカホフカ水力発電所の一部がウクライナ軍による砲撃で破壊され、大量の水が流れ出たことが明らかになった。ヘルソン州のサリド知事代理によると、7日現在、カホフスカヤ水力発電所が破壊された後、2万2000人から4万人が被災した。約2700棟が浸水し、約1300人が避難した。

ロシア外務省は、水力発電所に対するウクライナのテロ行為を非難するよう国際社会に呼びかけた。なお、米国のバイデン大統領は、米国としてウクライナへの支援を継続する方針を表明した。英国のスナク首相は、同国の情報機関と軍が起こったことの分析を続けているため、断定的な判断を下すのは時期尚早だとの考えを示した。

カホフスカヤ水力発電所の破壊を受け、ロシア側は国連安保理会合の開催を要請した。これに先立ち、ウクライナ側も会合の開催を要請した。会合の日時は今のところ不明。



●最新鋭の F16 戦闘機ブロック 70 はウクライナにとって高すぎると判明＝メディア (2023 年 6 月 10 日)

F-16 戦闘機の旧型をウクライナに送ると 4～6 年で交換が必要になり、最新のブロック 70 の新型を送ると米国とウクライナにとってコストがかかりすぎる、とアナリストのジョン・ヘンとウィリアム・コートニーが Defense News に寄稿している。

アナリストらは、メンテナンスと装備品を含めると、新型 F-16 は 1 機あたり 2 億ドル(約 278 億 9800 万円)かかると計算している。ウクライナは 40 機から 100 機を購入する意向を表明しているが、それだけでウクライナと米国の負担は少なくとも 80 億ドル(約 1 兆 1159 億円)にのぼる。

記事では新型 F-16 の運用にもかなりのコストがかかると指摘されている。会計検査院の最近の報告書によると、F-16 を 1 機運用するのに年間で 460 万ドル(約 6 億 4165 万円)かかり、その計算でいくと 40 機を維持するのに 1 億 8400 万ドル(約 256 億 6600 万円)がかかる。2020 年のウクライナ空軍の予算は、旧ソ連の旧型戦闘機約 70 機へのメンテナンスを含め、約 11 億ドル(約 1534 億 3800 万円)だった。

もう一つの問題は、納入のタイミングであり、これには何年もかかる可能性がある。欧米は、新しい F-35 戦闘機導入の暁に、自国の古い戦闘機をウクライナに提供することができるだろうが、これらの戦闘機の大部分は、最新の装備や電子保護機能を備えていないため、運用効率が低下する可能性がある。さらに、F-16 の飛行時間の上限は 8000 時間である。現役の F-16 の多くが 80 年代に購入され、年間で平均 350 時間飛行していたことを念頭に置くと、すでに 7000 時間まで飛行時間を使ってしまった可能性がある。したがって、ウクライナは 4 年から 6 年で、受け取った F-16 を交換する必要が出てくる、というのがアナリストの見解である。

これより前、F-16 とともに、数十機の古い F-18 がウクライナに送られる可能性について明らかになった。



●「これ以上関係を持たない」原油減産をめぐるサウジと米国の不協和音をマスコミがリーク(2023年6月10日)

サウジアラビアは、同国が 2022 年秋に原油減産の決定に対して米バイデン大統領が「結果」なしではいられないと表明したことにつき、対米外交政策を変更すると脅しをかけた。これは、ワシントン・ポスト紙が、リークされた米国情報機関の秘密文書を引用して報じたものである。

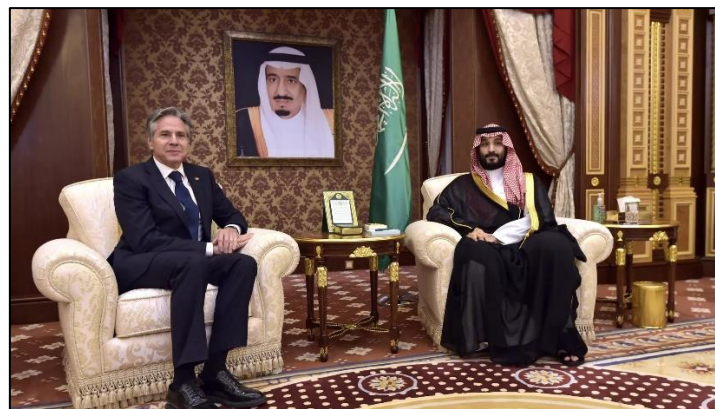
同紙によれば、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン・アール＝サウード皇太子は米国に対し、この 10 年間築いてきた米国との関係を根本的に見直し、もし米国のバイデン政権がサウジの減産に対して対抗措置を取ってきた場合には、「重大な経済的な結果」を招くことになるかと警告した。

ワシントン・ポストが掲載した文書によれば、ムハンマド皇太子は「今後米国の政権と関係を持たない」とまで予告したということだ。しかしこの「脅し」が米国政府に直接伝わったのか、米国の情報機関がつかんだ情報なのかは明らかになっていない。

ワシントン・ポストは、バイデン政権による「懲罰措置」は 8 か月の間行われておらず、ムハンマド皇太子自身も、米国政府の高官と相互関係を持ち続けていると指摘している。6 月 7 日には、ムハンマド王子は、米国のブリンケン国務長官とリヤドで会談し、両国の経済関係の深化について協議した。

同紙の取材に対してホワイトハウスは、そのようなサウジアラビアによる脅しは一切知らないと回答した。また、このような文書は壮大なストーリーの一部にしかすぎず、状況の全容を把握することはできないとして、注意をもって接するように警告した。

2022 年 10 月、サウジアラビアを含む OPEC プラス加盟国は、日量 200 万バレルの減産に合意した。今年の 4 月上旬には、ロシアやサウジアラビアを含む多くの国が、5 月から 12 月にかけての自主的な追加減産を発表した。同時に、原油価格の下落により、OPEC プラス加盟国は、加盟国全体の 2024 年の原油生産を 1 日あたり 4046 万バレルに調整することで合意した。OPEC プラスによると、この減産措置は、石油市場の安定を維持し、価格を高く保つことを目的としている。



●「自滅的な戦術」 欧米の軍事関係者、ウクライナの攻撃結果に失望(2023年6月11日)

ウクライナ軍は、あらゆる基本的な軍事戦略に反した自滅的な戦術が原因で西側の装甲車両を失った。欧州と米国の軍関係者がサイト Asia Times のインタビューで語った。

匿名を希望する欧州の上級将校は、最近のウクライナ軍の失敗は英国での訓練の結果によるものだと説明した。

「攻撃することを望み、十数個の旅団と数十台の戦車がある場合、それらを集結させて突破を試み

る。(しかし)ウクライナは 5 つの異なる方向にてんでんばらばらに散っている」

また上級将校によると、彼らはウクライナ軍に対し、この統一を欠いた戦術をやめて歩兵の適切な支援を受けた主要な攻撃を決定するよう言おうとしたが、ウクライナ軍は彼らの言うことに耳を傾けなかったという。

別の消息筋は、ロシア軍によってウクライナは約 40 両の戦車を失ったと述べた。同氏によると、ウクライナ軍は 1940 年のフランス戦でドイツのハインツ・グデーリアン将軍がセダン近郊で行った戦車を使った突破を再現しようとした。

「ウクライナ人はグデーリアンの戦術を実行しようとした。しかし、グデーリアンには 3000 両の戦車があったが、あの愚か者たちは自分たちが持っていた 30 両をただ失った。さらに、航空優勢がなければ、そのような戦術は自殺行為となる」



●露軍、ザポロジエ方面における宇軍の攻撃をすべて撃退＝露国防省(2023年6月10日)

ロシア国防省は 10 日、ザポロジエ(ザポリージャ)方面およびアルチョモフスク(バフムート)市の地域でウクライナ軍が 24 時間の間に数回の攻撃を試みたが、ロシア軍がすべて撃退したと発表した。ロシア国防省によると、ザポロジエ方面ではロシア軍特別軍事作戦東方面隊、陸軍航空隊、砲兵部隊が敵の攻撃を 2 度撃退し、敵の装甲車両の 2 つの車列を壊滅させた。

これらの方面におけるウクライナ軍の 24 時間当たりの損失は、合わせて最大で兵士 300 人、戦車 9 両(うち 4 両は独製「レオパルト」)、歩兵戦闘車 11 台(うち 5 台は米国製「ブラッドレー」)となった。

またロシア国防省によると、アルチョモフスク市の地域ではロシア軍特別軍事作戦南方面隊が 24 時間に敵の攻撃を見事に 5 回撃退した。敵は防衛拠点に侵入することができなかった。24 時間に最大 230 人のウクライナ兵士が殲滅された。

